

第 6 3 期

計 算 書 類

---

---

〔 自 平成 3 1 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 3 1 日 〕

日鉄物流鹿島株式会社

# 目 次

## 計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

## 個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

# 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	9,640,660	流動負債	3,815,780
現金及び預金	6,023	支払手形	1,011,702
受取手形	14,275	営業未払金	1,101,274
営業未収金	2,493,580	未払金	464,793
貯蔵品	1,014,369	未払費用	1,192,580
前払費用	76,899	前受金	2,956
未収金	77,960	預り金	15,510
貸倒引当金	△ 507	その他	26,962
その他	5,958,057		
固定資産	5,809,037	固定負債	1,038,557
有形固定資産	5,301,900	退職給付引当金	1,038,557
建物	2,529,745		
構築物	263,813		
機械及び装置	457,949	負債合計	4,854,338
車両及び運搬具	425,659		
工具器具及び備品	252,489		
土地	1,361,819	(純資産の部)	
建設仮勘定	10,424	株主資本	10,595,359
無形固定資産	1,387	資本金	100,000
ソフトウェア	1,387	資本剰余金	1,509,033
投資その他の資産	505,749	資本準備金	74,533
出資金	100	その他資本剰余金	1,434,500
長期前払費用	607	利益剰余金	8,986,326
差入保証金	2,985	利益準備金	182,020
繰延税金資産	487,212	その他利益剰余金	8,804,306
その他	14,844	別途積立金	2,312,871
		繰越利益剰余金	6,491,434
		純資産合計	10,595,359
資産合計	15,449,697	負債及び純資産合計	15,449,697

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		24,427,955
売 上 原 価		21,871,675
売 上 総 利 益		2,556,280
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,281,176
営 業 利 益		1,275,103
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,389	
固 定 資 産 売 却 益	12,539	
そ の 他	60,790	76,720
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	9,021	
そ の 他	67,468	76,489
経 常 利 益		1,275,334
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	456	456
税 引 前 当 期 純 利 益		1,275,790
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	150,827	
法 人 税 等 調 整 額	48,885	199,712
当 期 純 利 益		1,076,078

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 〕

	株 主 資 本 等									純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			株 主 本 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剩 余 金	資 本 剩 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剩 余 金	利 益 剩 余 金 合 計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当期首残高	100,000	74,533	1,434,500	1,509,033	182,020	2,312,871	5,688,146	8,183,037	9,792,071	9,792,071
当期変動額										
剰余金の配当				—			△ 272,790	△ 272,790	△ 272,790	△ 272,790
特別償却準備金				—				—	—	—
当期純利益				—			1,076,078	1,076,078	1,076,078	1,076,078
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	803,288	803,288	803,288	803,288
当期末残高	100,000	74,533	1,434,500	1,509,033	182,020	2,312,871	6,491,434	8,986,326	10,595,359	10,595,359

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

# 【個別注記表】

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・その他有価証券  
時価のあるもの

移動平均法による原価法

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。また、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

##### ① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

##### ② 貸倒懸念債権及び 破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用 日本製鉄㈱を連結納税親会社とする連結納税主体の連結子会社として連結納税制度を適用しております。なお、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

**II. 株主資本等変動計算書に関する注記**

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 3,031,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通 株式	272,790	90	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	324,317	107	令和2年3月31日	令和2年6月30日